

社会増加率は過去最高

3. 人口動態

(1) 自然動態

ア 自然動態の推移 ～自然増は減少傾向～

本県の昭和54年における年間の出生は、総数37,394人(男19,194人、女18,200人)で、死亡は総数16,036人(男8,707人、女7,329人)となっており、自然増加数は、21,358人、増加率は0.9%である。

表一六 自然増加率の高い市町村(1.3%以上) (単位:人、%)

市町村	自然増加数	自然増加率	出生率(%)	死亡率(%)
鹿島町	678	1.8	21.9	4.1
取手市	1,033	1.6	19.5	3.6
桜村	343	1.4	18.4	4.6
勝田市	1,263	1.3	16.4	3.5
神栖町	406	1.3	16.9	4.3
千代田村	264	1.3	18.1	4.9
千代川村	109	1.3	19.5	6.5
総和町	439	1.3	17.3	4.7

※ 外国人を含まない。

表一七 自然増加率の低い町村(0.0%以下) (単位:人、%)

町村	自然増加数	自然増加率	出生率(%)	死亡率(%)
緒川村	△11	△0.2	9.0	11.0
瓜連町	△4	△0.1	11.5	12.0
山方町	△5	△0.1	10.0	10.5
金砂郷村	△10	△0.1	8.8	9.7
里美村	△7	△0.1	8.7	10.1
桂村	△3	△0.0	10.4	10.9
水府村	0	0.0	10.0	10.0

※ 外国人を含まない。

表一八 自然増加・出生・死亡数 (単位:人)

地域	昭和50年			51			52			53			54		
	自然増加	出生	死亡	自然増加	出生	死亡	自然増加	出生	死亡	自然増加	出生	死亡	自然増加	出生	死亡
県	23,386	40,072	16,641	22,713	39,393	16,680	22,214	38,469	16,255	21,553	37,938	16,385	21,358	37,394	16,036
市部	13,932	20,972	7,040	13,237	20,444	7,207	12,645	19,570	6,925	12,366	19,335	6,969	11,956	18,822	6,866
郡部	9,454	19,055	9,601	9,476	18,949	9,473	9,569	18,899	9,330	9,187	18,603	9,416	9,402	18,572	9,170
県北平坦	9,025	13,230	4,205	8,743	12,960	4,217	8,272	12,390	4,118	8,068	12,176	4,108	7,683	11,748	4,065
県北山間	1,331	4,012	2,681	1,185	3,839	2,654	1,381	3,965	2,584	1,271	3,845	2,574	1,079	3,673	2,594
鹿行	2,562	4,210	1,648	2,500	4,150	1,650	2,468	4,067	1,599	2,355	3,938	1,583	2,384	3,930	1,546
県南	5,601	9,953	4,352	5,496	9,873	4,377	5,610	9,820	4,210	5,508	9,942	4,434	5,809	10,043	4,234
県西	4,867	8,622	3,755	4,794	8,571	3,782	4,483	8,227	3,744	4,351	8,037	3,686	4,403	8,000	3,597

※ 外国人を含まない。

次に、年次別に自然増加の推移をみると、出生率については、昭和48年の18.9%をピークとして、年々低下を続けており、52年以降は15%台に低下し、本年の出生率は前年の15.4%をさらに下回った15.1%となっている。一方、死亡率は昭和45年の8.0%を境として年々減少の一途にあり、本年の死亡率は前年の6.7%より低い6.5%となっている。

このように、死亡率は減少しているものの、出生率の減少から本年の自然増加数は37,394人で、昨年より自然増加数37,938人より544人少なくなり、自然増は停滞ぎみである。しかし、県南地域等を中心に社会増加の著しい地域では、再生産年齢層の増加によって今後の自然増加の動向が注目される。

イ 出生・死亡～市部、郡部とも出生率低下～

昭和54年の自然増加の状況を、市部、郡部別にみると市部の増加は、昨年の増加数に比べ410人減じた11,956人(増加率1.0%)で、郡部の増加は昨年の増加数より215人増の9,402人(増加率0.7%)となった。

昨年は、市部、郡部ともに増加数・増加率が前年に比べ減少したのに対し本年は郡部の増加数が僅かではあるが増加に転じている。

次に出生率・死亡率別にみると、出生率では市部15.5%、郡部14.8%で昨年の15.9%、14.9%よりいずれも低いのが市部の伸び率の鈍化が大きい。

死亡率では、市部5.6%、郡部7.3%となり昨年の5.8%、7.5%と比べ出生率と同様に低率となっている。

地域別の動向では、自然増が昨年より増加した

昭和54年茨城県の人口と世帯(下)

地域は県南(301人増の5,809人)、県西(52人増の4,403人)、鹿行(29人増の2,384人)で昨年より減少した地域は県北平坦(385人減の7,683人)、県北山間(192人減の1,079人)となっている。昨年は、各地域ともに前年に比べ増加数が減少しているのに対し、本年は県南、県西、鹿行で増加に転じている。

これを出生率・死亡率でみると出生率では鹿行16.7%、県西15.7%、県北平坦15.4%、県南15.1%、県北山間12.1%の順となっている。死亡率では県北山間8.6%、県西7.1%、鹿行6.6%、県南6.4%、県北平坦5.3%の順となっている。出生率が低く死亡率が高い県北山間は、社会動態でも転出超であり、出生力の要因である再生産年齢人口流出が自然増加の伸びに大きく影響している。

県内92市町村のうち自然増加をみたのは、86市町村(前年87)で減少は6町村(前年5)であった。

このうち自然増加率の顕著な市町村は表一6のとおりであり、最も高いのは前年に引き続き鹿島町の1.8%(前年1.6%)、次いで取手市1.6%(前年1.5%)、桜村の1.4%(前年1.2%)の順であり、反対に減少の町村は表一7のとおり、緒川村が△0.2%(前年△0.6%)、瓜連町△0.1%(前年0.2%)、山方町△0.1%(前年△0.2%)の順となっている。

(2) 社会動態

ア 社会動態の推移 ～社会増加率は過去最高～

本県の昭和54年中の社会動態をみると、移動総数250,800人(転入138,748人、転出112,052人)で前年に比べ8,542人増加し、社会増加では26,696人で前年に比べ1,296人増加した。年次別の推移をみると昭和30年後半～42年までの社会動態は転出超過であったが、43年からは転入超過となり社会増加に転じた。さらに53年にははじめて社会増が自然増を上回り、引き続き54年も社会増が上回った。これは、1の(2)のエ(統計いばらき6月号)の地域別人口で述べたように、県南の人口急増に伴うものであり、特に、54年は、筑波研究学園都市関係町村の社会増加(前年7,665人・30.2%、54年11,588人・43.4%)が目立った。

県人口に対する54年中の社会増加率は過去最高の1.1%となり、人口増加総数の55.2%にあたる。

本県の5地域別の移動数をみると、県南で全体の36.3%を占め、次いで県北平坦30.4%、県西15.0%、県北山間9.2%、鹿行9.1%の順となっている。また、社会増加率をみると、首都圏周辺に近い県南が3.8%(前年3.3%)と前年に続いて高く、県西、県北平坦の順である。県北山間、鹿行の地域は前年に引き続き転入より転出が多くなっている。

表一9 地域別社会動態の状況

(単位：人、%)

地 域	昭和55年1月1日 現 在 人 口	年 間 移 動 数	移 動 率	社 会 増 加 数	社 会 増 加 率	昭 和 53 年		
						社 会 増 加 数	社 会 増 加 率	
県	2,520,740	250,800	10.1	26,696	1.1	25,400	1.0	
県 北 平 坦	770,804	76,278	10.0	1,380	0.2	2,628	0.3	
県 北 山 間	302,461	23,190	7.7	△ 1,002	△ 0.3	△ 1,182	△ 0.4	
鹿 行	236,700	22,824	9.7	△ 476	△ 0.2	△ 104	△ 0.0	
県 南	695,983	90,964	13.7	25,416	3.8	21,768	3.4	
学 園 都 市 関 係 町 村	茎 崎 村	15,343	4,002	21.5	2,888	10.8	1,904	7.6
	桜 村	31,095	11,576		5,920		3,026	
	谷 田 部 町	26,800	4,422		2,534		2,113	
	豊 里 町	11,635	606		84		338	
	筑 波 町	22,444	1,446		△ 22		78	
大 穂 町	12,282	1,004	184	206				
計	119,599	23,056		11,588		7,665		
県 西	514,792	37,544	7.4	1,378	0.3	2,290	0.5	

※ 社会動態には外国人を含まない。

調査から

なお、全国各都道府県の昭和53年における年間の移動状況を見ると転入超過は19県で他の28都道府県は転出超過となっている。社会増加率最高の県は奈良県(18.0%)、次いで千葉県(16.8%)、埼玉県(10.3%)、茨城県(9.0%)、滋賀県(7.4%)と、東京、大阪の周辺県が上位を占めている。減少都道府県をみると、東京都(△10.7%)、沖縄県(△4.5%)、大阪府(△4.5%)、長崎県(△3.8%)、岩手県(△3.4%)の順で、大都市圏のドーナツ化現象が進んでいるといえる。

なお、近県の増加率を図一7でみると全国の上位である千葉県、埼玉県は鈍化の傾向を示しているが、茨城県は前年6位から4位に上昇している。

イ 転入・転出 ～東京との交流が3割～

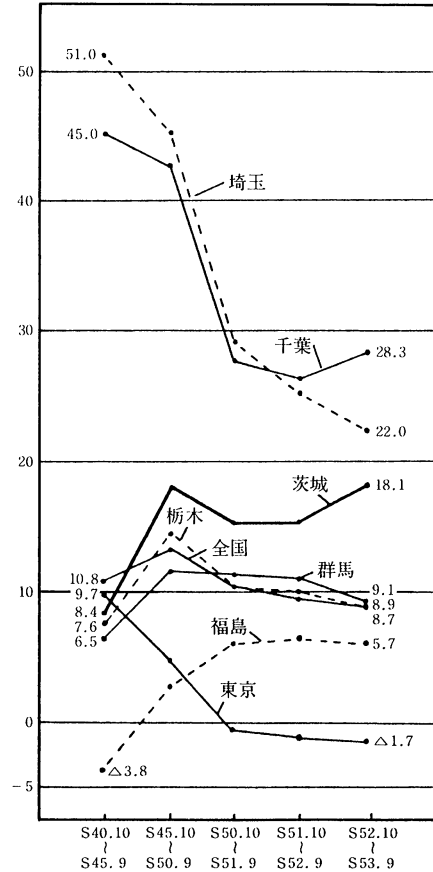
本県の54年における他都道府県等との転入出の状況を見ると総移動数139,536人(転入83,275人、転出56,261人)で差引き27,014人(前年24,028人)の転入超過で前年より2,986人多くなった。県外のうち、関東近県との移動状況を見ると、東京都との交流が最も多く、次いで千葉県、神奈川県、埼玉県、栃木県、福島県、群馬県の順となっている。

次に地域別に県外との移動状況では、県南42.9%、県北平坦25.6%、県西15.4%、鹿行9.2%、県北山間6.9%となっている。

なお、東京都との交流で移動数が30%以上の割合を占めた地域は、県北山間、県南である。

人口移動を月別にみると、例年と同様に3～4月の春季における移動が最も多く、これは進学、就職をはじめ勤労者の転勤などによるものである。

図一7 近県の人口増加率



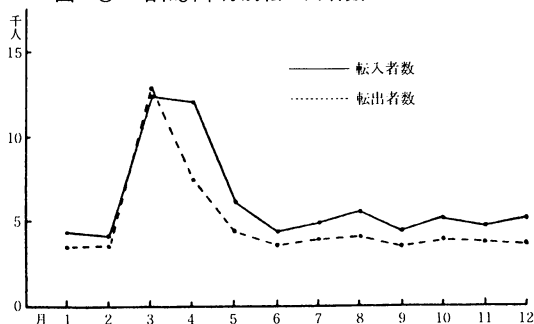
資料：総理府統計局「昭和53年10月1日現在推計人口」

表一10 地域別にみた県外との移動状況

(単位：人、%)

地域		県外総数	東京都	千葉県	神奈川県	埼玉県	栃木県	福島県	群馬県	その他
県	移動数	142,481	42,550	23,125	15,419	13,894	6,933	5,248	1,864	33,448
	割合	100.0	29.9	16.2	10.8	9.8	4.9	3.7	1.3	23.4
県北平坦	移動数	36,404	9,663	3,672	4,077	2,820	1,506	2,650	630	11,386
	割合	100.0	26.6	10.1	11.2	7.7	4.1	7.3	1.7	31.3
県北山間	移動数	9,893	3,457	919	1,130	883	611	1,018	103	1,772
	割合	100.0	35.0	9.3	11.4	8.9	6.2	10.3	1.0	17.9
鹿行	移動数	13,177	3,061	3,517	1,401	718	136	223	89	4,032
	割合	100.0	23.2	26.7	10.6	5.5	1.0	1.7	0.7	30.6
県南	移動数	61,107	20,656	12,800	7,014	5,584	959	958	640	12,496
	割合	100.0	33.8	20.9	11.5	9.1	1.6	1.6	1.0	20.5
県西	移動数	21,900	5,713	2,217	1,797	3,889	3,721	399	402	3,762
	割合	100.0	26.1	10.1	8.2	17.8	17.0	1.8	1.8	17.2

図一八 昭和54年月別転入出者数



市町村別の社会動態で転入超過の市町村は49、転出超過は43である。転入超過の市町村は県北平坦8、県北山間2、鹿行3、県南24、県西12で県南、県西が多く、転入超過の49市町村で増加率の高かったのは、桜村(23.9%)、荃崎村(23.5%)、利根村(15.1%)、谷田部町(10.5%)、伊奈村(8.5%)の順となっている。なお、転入超過数に対する寄与率が高いのは桜村(22.2%)、取手市(13.0%)、荃崎村(10.8%)、牛久町(10.3%)、谷田部町(9.5%)の順になっていずれも筑波研究学園都市と首都圏域としての県南地域である。

転出超過の市町村は、県北山間16、鹿行9、県南4、

県西7、県北平坦7で県北山間、鹿行が多く、転出超過の43市町村で増加率の高かったのは、水府村(3.5%)、里美村(2.8%)、緒川村(1.2%)、山方町(1.1%)、七会村(0.9%)の順となって県北山間の町村である。

ウ 年齢階層別状況 ～15～24歳は転出超過～

移動数250,800人(転入者138,748人、転出者112,052人)を年齢階層別にみると、移動数が最も多いのは25～64歳で次いで15～24歳、0～14歳、65歳以上の順となっている。また、転入出をみると15～24歳階層は転出が上回り、その他の階層は転入超過であった。25～64歳階層の転入超過は社会増加の61.1%を占める16,305人である。

これを地域別にみると、県南では県全体の増加数26,696人の95.2%を占める25,416人が転入超で、年齢各階層とも他地域を大きく上回っており、特に25～64歳階層の転入超は群を抜いている。県北山間は、例年15～24歳階層の転出超が要因で総数でも転出超となっているが、本年は前年よりその数は減少(15～24歳階層社会増52年△2,413人～53年△2,180人～54年△2,003人)しているが、他地域と比べ極めて多い。その他、県北平坦では0～14歳階層で僅かに転出超で他階層は転入超、鹿行では24歳以下の階層が転出超、25歳以上の階層が転入超、県西では15～24歳階層が転出超で他の階層は転入超である。

表一11 年齢階層別転入・転出の状況

(単位：人、%)

区分	総数	0～14歳	15～24歳	25～64歳	65歳以上
移動数	250,800	52,210	74,148	118,573	5,869
割合	100.0	20.8	29.6	47.3	2.3
転入	138,748	31,076	36,951	67,439	3,282
転出	112,052	21,134	37,197	51,134	2,587
社会増加数	26,696	9,942	△ 246	16,305	695
社会増加率	100.0	37.2	△ 2.9	61.1	2.6

※ 外国人を含む。

表一12 地域別にみた年齢階層別社会増加数

(単位：人)

地域	移動総数	社会増加数				
		総数	0～14歳	15～24歳	25～64歳	65歳以上
県	250,800	26,696	9,942	△ 246	16,305	695
県北平坦	76,278	1,380	△ 32	598	691	123
県北山間	23,190	△ 1,002	648	△ 2,003	374	△ 21
鹿行	22,824	△ 476	△ 109	△ 412	10	36
県南	90,964	25,416	8,485	2,457	13,939	535
県西	37,544	1,378	950	△ 886	1,292	22

※ 外国人を含まない。

(統計課・人口統計)